

2

第二次田原市行政改革大綱  
達成状況をお知らせします

Administrative

行政改革

とは、行財政運営のあり

方や方針を見直し、業務の効率化や行政サービスの質の向上を目指す取り組みです。田原市では、5年ごとに集中して改革すべき項目を「行政改革大綱」として定め、改革を進めています。

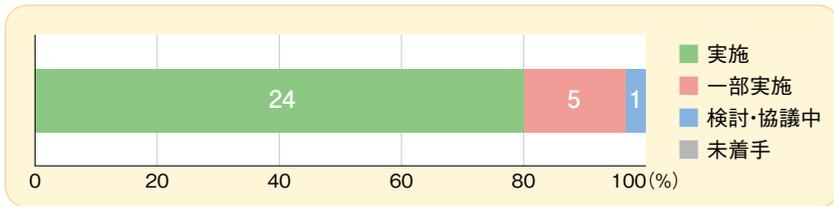
今回は、平成22年度～26年度を改革期間とする「第2次田原市行政改革大綱」の達成状況をお知らせします。

◆第2次行政改革大綱の特色

第2次大綱では、市役所のスリム化など行政内部の改革のほか、市民が主役となり、市民・団体・事業者などがそれぞれの役割を担って、積極的に行政運営に参加できる仕組みづくりや、自治体間の連携や事業者・団体など多様な連携を活用した行政サービスの提供を目指して改革に取り組みました。



◆取組成果



改革期間における、全20改革項目(30取組)については、「A」実施(継続含む)が24取組、「B」一部実施」が5取組で、全体の97%は一定の成果が見られます。未着手項目はありませんが、1取組については、検討中という状況です。

4取組および「C」検討・協議中」の1取組については、第3次田原市行政改革大綱(平成27年～31年)に引き継いでいます。

◆主な達成項目

- 【平成22年度】公共事業コスト構造改善プログラム策定、補助金適正化ガイドライン策定
- 【平成23年度】東三河滞納整理機構設立、渥美半島観光ビューロー設立、広告取扱要綱策定
- 【平成24年度】コンビニ収納開始、社会福祉協議会基盤強化計画策定、バスポート旅券発行開始
- 【平成25年度】公共施設白書発行、リサイクルプラザ廃止
- 【平成26年度】漆田保育園国民営化、新給食センター運営開始

◆数字で見る主な取組成果

- 【定員適正化】市職員数 828人(平成17年4月1日) ↓ 666人(平成27年4月1日)
- 【公有財産利活用】未利用財産売却収入 1億8545万6080円(平成23～26年度)

【財源確保】

広告収入 839万3140円(平成23～26年度)

●主な広告媒体



●漆田保育園



●旅券発行窓口(市民課)



▲南庁舎広告パネル



▶生涯学習情報誌

※詳しくは、市ホームページ(行政改革のページ)をご覧ください。

▼政策推進課 ☎23局3507

http://www.city.tahara.aichi.jp/